



新型インフルエンザの感染が世界的に広がりを見せており、中国でも毎日のように報道がされています。中国でも感染者が、徐々に増え続けており、私共も情報に注意し、かつ冷静に行動したいと考えております。皆様におかれましても、十分にお気をつけ頂き、手洗い、うがいの励行、及び自治体からの情報入手に努め、冷静に行動していただきたいと思っております。

報告 2009.4.20～24

## 1 ハルビン・新潟友誼園補修について

新潟市とハルビン市が友好都市締結を行ってから、今年で30周年になります。

新潟市は、20年前の友好都市締結10周年の記念事業として、ハルビン市の太陽島に「ハルビン・新潟友誼園(日本庭園)」を建設し、5年に1回、施設及び庭木の補修、剪定を行ってきました。

今年もその5年に1回の補修年かつ、友好都市締結30周年という節目の年を迎えるにあたり、新潟市建設業協会様、新潟市造園建設業協会様のご協力をいただき、1週間に渡る補修作業を現地で行いました。

作業初日と2日目は、天候雨、最高気温6度という劣悪な環境での作業となりましたが、現地管理会社作業員のみなさんは、新潟からの技術者の指導に熱心に耳を傾けていました。

しかし、日本と中国での文化(感覚)の違いに加え、日本庭園を見たことのない若い人たちへの指導は容易ではありません。松の木1本をとっても、日本ではその先にある景色が見えるように剪定する。その反面、中国では剪定をあまりせず、葉を生い茂らせる事がよいという感覚があるという事で、新潟からの技術者は、感覚に訴える非常に難しい状況で指導を行っていました。

最終日には、太陽島管理会社入社2年目の若手作業員は、「今後の庭園管理は任せてほしい。」と力強く言っていました。



庭園の補修作業に従事した新潟市造園建設業協会の技術者のみなさんと、現地若手公園管理者のみなさん



指導を聞きながらの作業風景



現地作業員と作業手順について打ち合わせ



難しい作業は新潟側で行った



紐の縛り方等、手取り足取り伝授



獅子脅しのパイプが長い、短いで悪戦苦闘

## 北京市昌平区投資促進局の招へいによる現地視察会へ参加

5月22日(金)、北京市北西部に位置する「昌平区」(1,352km<sup>2</sup>・人口約83万人)の投資促進局のお招きにより、日中経済協会北京事務所、札幌市北京事務所と現地の視察会へ参加しました。

昌平区内は、縦に八達嶺高速道と横に第六環状線道路があり、交通の利便性を活かすように、それらの道路沿いには、「昌平サイエンスパーク」、「中関村バイオサイエンスパーク」、「小湯山現代農業パーク」など、6エリアの開発区を保有し、国内外の企業誘致を積極的に行っています。その中には、大学、研究機関等を集積する「沙河高教パーク」もあり、各開発区に進出した企業と研究機関の連携、共同研究も進んでいるとの説明がありました。

また、昌平区には、世界遺産である「明の十三陵」もあり、観光にも力を入れているとの事で、IT・科学技術、バイオテクノロジー、現代農業等の最先端技術から、観光や日系大型ショッピングモールの進出による生活品までが揃っている非常に魅力的な区であると感じました。

間もなく、北京市中央部とも軌道で直結されるとの事で、益々交通の利便性が高まり、発展していくのではないかと思います。

新潟の企業のみならず、ご興味のある方は、新潟市北京事務所までお問い合わせください。



黄緑色部分が北京市。橙色が昌平区の位置。



写真上:昌平区中心部の模型  
写真右:バイオ技術で台湾の企業が蘭を栽培



いろいろな栽培方法が試験されている。



## オリンピックエリアに遊園地「鳥の巣カーニバル」が期間限定で開園

北京国家オリンピック公園の中心、北京オリンピックスタジアム「鳥の巣」の東北角に位置するエリアに、遊園地「鳥の巣カーニバル」が3月28日に開業しました。敷地面積は4万平方メートルで、8,000~10,000人の観光客を収容可能。当エリアには、観覧車やジェットコースターをはじめ、メリーゴーラウンドといった遊園地ではお馴染みの大型アトラクション40台、及びゲーム設備30台以上が設置されているそうで、設備の80%はドイツ、イタリアからの輸入品です。高さ45メートルのジェットコースターは、エリア自慢のひとつであり、「鳥の巣」の一番よい場所に位置し、乗りながらオリンピック公園の景色が眺められるとの事。

「鳥の巣カーニバル」の第1期営業期日は、10月31日までで、営業時間は午前10時~午後6時までとなっております。連休期間は夜の営業もあるようです。

北京五輪終了後、「鳥の巣」、「水立方」、「オリンピック公園」などは、すでに北京市観光の目玉となっていますが、市担当部局によれば、当施設を開業することで、更に多くの観光客、特に子供や若者達を引き付けたいと考えているとの事です。

北京五輪から間もなく1年が経過しますが、まだまだ、五輪中心部は冷め止まない状況のようです。



## 西園寺 一晃先生の

### 中国問題レポート

# NO.11

今回も中国の経済問題についてレポートする。経済ばかりでしつこいと思われる読者も多いだろうが、実は最近以下のような質問が多い。「中国はどうして8%成長にこだわるのか」、「中国にとって8%以下の成長は、実質マイナス成長に等しいと言われるが、世界で8%成長といえば高度成長の部類に入る。どうしてそれがマイナス成長に等しいのか」。今回はこれらの質問に答えることを兼ねて、前回レポートの補足としたい。

前回のレポートで、09年の中国経済のキーワードは輸出、雇用、内需と書いた。中国の改革・開放という名の近代化は30年経過したが、はじめの20年の成長を引っ張ったのは「爆発した消費」、つまり内需であった。後の10年の成長を引っ張った大きな要因は積極的な固定資産投資、拡大し続ける輸出、中国を世界の工場に押し上げた外資導入である。その中でも輸出は最大の要因であった。つまり、中国の成長は内需型から外需型へと変化したのである。だから90年代末あたりから内需が相対的に低迷しても、成長の速度は変わらず、いやむしろスピードアップし、中国を外貨準備高1位、輸出総額1位に押し上げた。

この輸出が世界同時金融危機の直撃を受けた。外需型成長の最大の欠陥が明らかになったのである。上述のキーワードである輸出、雇用、内需のうち、輸出は相手次第、つまり主要な輸出相手である欧米、日本の需要が回復しない限り、中国の輸出に光明は見えてこない。今の情勢からすると、欧米と日本の景気が短期間のうちに回復するとは思えない。であるならば、中国経済がこの危機を乗り切る道はただ一つ、それは内需拡大である。そこで中国政府は思い切った内需拡大策を打った。昨年11月決定した4兆元（約58兆円）※投入である。ただ、4兆元に驚いてはいけない。これは中央政府主導の投入であって、そのほかに地方政府の投入もあるのだ。中国の地方政府（省・自治区・直轄市など1級行政区は28）は独自の内需拡大策を打ち出している。その総額は約30兆元（約435兆円）と言われる。中央政府と地方政府のこれら投入は短期のものもあれば、2020年頃までの長期のものもあるが、このような巨額な内需拡大用資金が投入されることは間違いない。そのほか、中央政府は5,000億元減税、主に中小企業を対象にした5兆元の貸出枠拡大、鉄鋼や自動車産業を対象に「10大産業振興計画」などを打ち出し、金融緩和も繰り返し行っている。ユニークなのは「家電下乡」（家電を農村へ）というもので、農民が対象家電を購入する場合、政府は価格の13%を補助するというもの。4年間の時限措置だが、この期間に対象家電4億8,000万台が売れ、9,200億元（約13兆円）の消費拡大につながると政府は試算している。農村向け的小型自動車もこの方式が採用され、10%の補助が得られることになった。

中国の08年成長率は9.0%だった。これは07年の13.0%

に比べれば急降下とも言える。中国政府がショックだったのは、9%という数字ではない。問題は9%になった経過だ。第1四半期が10.5%、第2四半期が10.0%、第3四半期が9.0%、第4四半期が6.8%だった。第四半期はまさに急降下で、その延長線上に09年があることなのだ。つまり相当なハンデを背負っての09年の船出であった。

中国政府はあらゆる措置を講じ、あらゆる努力を払い「保8」（成長率8%死守）を実現すると宣言した。さて、そこでなぜ8%なのかである。この数字は雇用、失業者数と密接に関係している。

09年の労働市場動向は、大卒者約600万人、その他の都市労働就職希望者を加えると求職者総数は約1,540万人。これに農村から都市に流れる新たな出稼ぎ者500万人を加えると、09年の求職者総数は2,040万人となる。一方、09年の定年退職者数は1,200万人。差し引き840万人分の職を用意しなければならない計算だ。中国の場合、1%成長ごとに90万人—100万人の雇用が生まれる。1%95万人として計算すると、7%成長だと665万人の雇用が生まれ、840万人の求職者のうち175万人が失業する。8%成長だと雇用は760万人となり、失業者数は80万人だ。7%成長では失業者は多すぎ、8%であれば適性の範囲内という事になる。

失業問題が深刻なのは、単に経済問題ではなく政治問題になりかねないからだ。中国では改革・開放以来格差が生まれ、特に市場経済化以降、格差は拡大してきた。特に都市と農村の格差は顕著で、都市住民の可処分所得と農村住民の純収入を比べると、その差は約3.5倍。これに福祉、教育、文化、情報などの要素を勘案すれば、実際の格差はさらに大きい。農村からの出稼ぎ者数は1億4,000万人と言われるが、農民はこの格差の実態を見てしまった。当然不満は募っている。しかしこれまでは、高度成長下出稼ぎ農民の農村への仕送りもあり、農民の生活は少しずつ向上してきたので、不満は大きな爆発を誘発しなかった。しかし経済が失速し、出稼ぎ者が大きなダメージを受ければ、農民の反乱が起きかねない。都市でも失業者が増えれば、不満が募り治安が悪化する。農村と都市両方で不満が蓄積し、それが爆発すれば、中国という国の根幹である共産党絶対指導体制が脅かされかねないのだ。だから8%死守なのである。そして、この8%成長が実現するかどうかの鍵は内需の掘り起こしにあることは明白だ。

中央政府と地方政府の内需拡大策はすでに実行に移され始め、その影響は少しずつ出始めた感がある。2020年までに総延長12万キロの鉄道建設計画は、鉄鋼産業を活気づかせているし、家電業界は農村需要の増加で在庫を一掃し、更に生産拡大することを目論んでいる。内陸部中心に高速道路網を張りめぐらす計画は、土木・建設、セメントなど業界にとっては吉報だ。「緑色新政」（グリーンニューデール）による大規模緑化事業計画は、進む環境破壊の緩和に役立つし、巨大な雇用を生み、農民の所得増にもつながる。実際にいつ、どの程度の内需が生まれるかはまだ不透明だが、この影響はすでに日本にも及んできている。例えば、総合化学大手の住友化学は、2,500人規模のリストラ計画を数百人規模に修正するという。それは、中国でデジタル

家電が動き出し、日本に対する関連素材の需要が回復し始めたからで、「09年2月後半から急速に需要が戻りつつある(同社広瀬博副社長。3月20日付「朝日新聞」)」という。

中国全土で建設機械を生産・販売する「コマツ」なども、昨年後半の急速な落ち込みから、すでに上昇モードに入りつつあるという。自動車の「マツダ」の販売は、08年度、日本、欧米が大きく減少したが、中国の販売は伸びた。今年はチャンスだと捉えている。

チャンスと言えば、中国では今回の世界同時金融危機を、独特な発想で捉えている人が多い。「危」は危険の「危」であり、何とか乗り切らないと大変なことになると危機感を持っている。一方「機」は「機会」の「機」であり、うまく対応すれば大きなチャンスになるというのだ。確かに、巨大スケールの内需拡大策が功を奏せば、農村のインフラは整備され、農民は潤い、格差拡大に歯止めがかかるかもしれないし、眠っている大きな内需を掘り起こせるだけでなく、外資は沿海地域から内陸部へと入ってゆくだろう。

そうなれば中国の成長は持続でき、社会は安定する。そうなるかどうかはまだわからないが、中国人はさすがにたまたかであり、自信を持っている。

1元を14.5円で計算

#### 【筆者プロフィール】

西園寺 一晃 (さいおんじ かずてる) 氏

1944年生まれ

- 明治の元勲・公爵・首相・枢密院議長である西園寺公望氏が曾祖父に持つ。
- 西園寺公一(きんかず)氏(第一回参議院議員・日中文化交流協会常任理事)の長男。
- 北京大学経済学部卒業
- 朝日新聞社に在籍中は、日中関係の調査研究室長などを歴任。退職後も中国問題の調査、研究にあたる。
- 現在工学院大学客員教授、北京大学客員教授、伝媒大学客員教授、北京城市大学客員教授

News

2009. 4.6

2

## 北京市交通規制が1年延長

北京市交通委員会、北京市環境保護局は、北京五輪開催前から実施してきた渋滞緩和、大気汚染防止を強化するための車番末尾による交通規制を、4月11日から2010年4月10日までの1年間、引き続き実施すると発表しました。

規制日及び時間は、月～金曜日までの午前7時から午後8時まで、毎日2つの末尾番号が規制対象となります。末尾番号0と5、1と6、2と7、3と8、4と9が組み合わせとなり、曜日毎に指定され、13週毎に曜日が変更されます。

この規制により、北京市政府機関の公用車の30%が運転休止になるのをはじめ、1日あたり1.5万台の削減を見込んでいるとの事。

しかしながら、常に渋滞が起きている北京市内。交通規制はしていますが、1日1,000台の新車登録がなされている現状を見ますと、交通規制の意味がなくなる日も、近いのではないかと感じてしまいます。

News

2009. 6.1

3

## 食品安全法を施行

中国産の食品による事故が、ここ数年多数発生していましたが、6月1日より「中華人民共和国食品安全法」が施行されることとなりました。安心して食品を購入、口にできるよう消費者の期待が高まっています。

概要は次のとおりです。

- ・安全基準を満たさない食品のリコール、即時生産中止及び消費者に対し、損害賠償のほか、購入金額の10倍を支払わなければならない。
- ・食品添加物で認可されている以外のものは、一切使用してはならない。また、添加物の使用量の明示を義務付け。
- ・食品検査免除制度を廃止し、あらゆる全ての食品検査実施を義務付け。
- ・特定の保健機能を持った食品について、ラベルや説明書に疾病予防、疾病治療、効能を謳ってはならない。
- ・今までの「食用農産品品質安全基準」、「食品衛生基準」、「食品品質基準」等、各基準で差があった安全基準を「食品安全国家基準」として統一など。

新法の施行により、失われた中国食品の信頼回復に向け、中国政府及び企業の取り組みに期待したいところです。



## 西園寺 一晃先生の

# 中国問題リポート NO.12

ここ数回にわたり、世界同時金融危機と中国経済についてレポートした。09年に入った当初、中国政府の「保8」（8%成長死守）の決意は固かったが、学者の間では中国経済がいつ立ち直れるかについて議論が分かれていた。楽観論は、09年の第1四半期が底で、第2四半期で上昇の要因が膨らみ、第3四半期で上昇に転じ、第4四半期では相当回復する。そして通年で8%成長を実現するだろうというものであった。一方悲観論も少なからず存在した。それは、中国の成長が大きく輸出振興と外資導入に依存した「外需型」である以上、中国単独での回復はあり得ず、米国、EU、日本など、主要貿易相手国の回復を待たねばならないというものだ。具体的には、先進国経済の回復には3年くらいの時間がかかり、中国経済も少なくとも09年は「我慢の年」で、回復基調になるのは、早くても来年後半くらいになり、本格的に再上昇するのは2-3年後になるというもので、09年の8%成長は難しいという見方だ。

確かに09年第1四半期の成長率は厳しい数字となった。08年の第4四半期の6.8%から更に落ち込み、6.1%というものだった。これまで成長を引っ張ってきた輸出の落ち込みは深刻で、対前年同月比で1月17.5%減、2月25.7%減、3月17.1%減、4月22.6%減だった。

しかしここに来て、多くの経済学者は楽観論に大きく傾いてきた。中央政府と地方政府による大型の内需振興策がジワリと浸透、効力を発揮し始めた。その状況から学者の多くは、中国経済の立ち直りは意外に早いと考え始めたのである。今では8%成長確保は出来るだろうという意見が主流になっている。

確かに中国経済には立ち直りの兆候が現れている。農業は相変わらず好調だし、工業生産も7%台の成長に乗り、引き続き上向いている。新たな消費分野を引っ張る車の販売は好調で、1月には米国を抜いて世界1に躍り出た。2月以降も低迷する米国との差を広げている。農村での需要掘り起こしに成功すれば、自動車、家電をはじめ、通信機器、服飾、日用品雑貨などの生産が大きく伸びる可能性がある。主要港湾の荷動きも活発化してきた。輸出は依然として厳しい状況が続くだろうが、内需がそれを十分カバーできる状況が生まれる可能性は十分ある。

09年の8%成長は果たして可能なのか。第2四半期の数

字が出れば、答えが見えてくるだろう。その意味で、第2四半期の数字を大いに注目すべきだ。

さて話は変わるが、最近文化界で注目すべき出来事があった。4月22日から中国全土で封切られた、陸川監督の話題作「南京！南京！」をめぐる、激しい論争が巻き起っている。陸川監督は38歳、映画界における若手のホープである。もちろん戦争の体験はない。この映画は制作費8,000万元という大作だ。1ヶ月もたたないうちに、すでに1億6,000万元の売り上げを記録したという。監督自身「予想もしなかった入り」と言う。

映画の内容は、旧日本軍による南京侵攻と虐殺を題材に、それにかかわるさまざまな人たちの人間模様、心の葛藤を描いたものだ。南京虐殺を描いた映画は、過去相当数生まれたが、この映画は今までのものと全く違う。これまでのものは、一様に悪逆非道の日本軍、虐殺される民衆、日本軍に英雄的に抵抗する共産党指導下のゲリラというものであった。ところがこの映画は、戦争の悲惨さ、狂気を描き、その過程で戦争の理不尽さに疑問を持ち、虐殺命令に迷い、反感を持つ日本兵「角川」が準主役として登場することだ。この良心を持った日本兵は迷い、悩み、反抗し、最期には中国の子供を助け自殺する。

この映画は大きな反響を巻き起こした。まずはネット上で猛烈な非難が現れた。陸川監督を「親日派」、「売国奴」と罵り、「日本を美化するな」、はては「お前を殺してやる」という過激なものまで現れた。メディアの評価もまちまちだ。「中国青年報」はコラムで「芸術観は一流、歴史観は三流」とこき下ろした。

評価する人たちも少なくない。ある人は「日本兵の中にも、人間としての良心を持った人がいたはずだ。その日本兵の良心の葛藤を描くのは当然」と言い、ある人は「あの戦争を感情論だけで考えるべきではない」と言う。

興味深いのは、中国政府の態度だ。中国政府は建国60周年にあたる09年の「重点推薦映画10選」の一つに、この映画を選んだ。

この映画をめぐる賛否両論は、ある意味で中国の改革・開放が経済分野だけでなく、文化の分野でも相当進み、拡大していることを意味する。

陸川監督は、日本での上映を望んでいるという。さて、日本人にこの映画を見て、あの時代の歴史を知り、そしてこの映画について自由に議論を展開する勇気があるだろうか。

西園寺 一晃

## よろしくお祈いします

新潟市北京事務所 所長 近藤 淳一



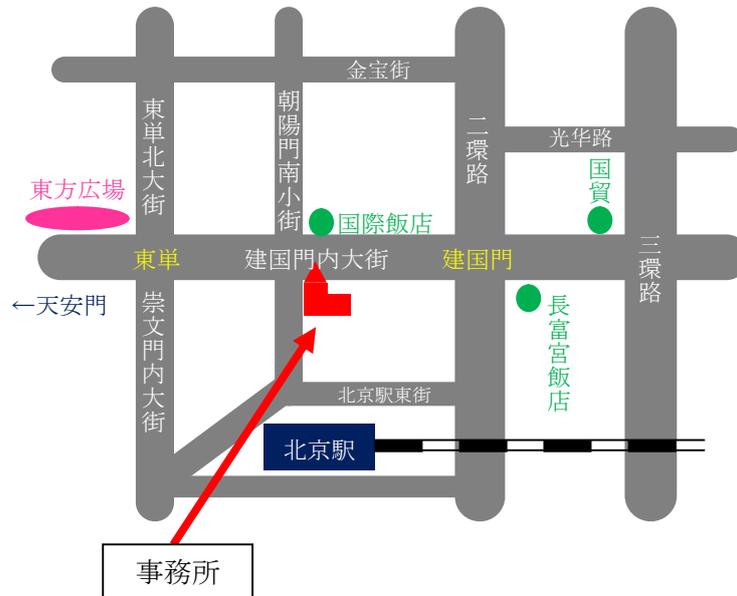
4月2日、神田剛所長にかわり赴任しました近藤淳一です。関川、林、鞠、三名の職員とともに、新潟と北京、中国を結ぶ仕事に励みたいと思います。どうぞよろしくお祈いいたします。

着任の翌週から日本大使館、中国日本商会など挨拶回りをしました。皆さんとの話を通じ感じたことは、すでに多くの日本人がここ北京や中国各地に住み、働いたり、留学していたりし、またその活動や生活を支援するコンサルタント、不動産等々各社が当地に進出、起業していることです。勿論、これら企業は日本人社会だけを相手にしているわけではありません。中国社会に根を下ろし、或いは下ろそうとし、日々「格闘」しています。

私もその中に身を置き、少しでも新潟と中国の交流促進につながるよう役立ちたいと思います。

北京にお寄りの際は、是非事務所を訪ねていただきたいと思います。

## 新潟市北京事務所案内図



北京市東城区建国門内大街18号

恒基中心1号楼 704室

TEL +86(10)6517-2460/3340

FAX +86(10)6517-8687

<http://city.niigata.org.cn>